

賃金と社会保障 2013年総目次

2013年1月合併号 (No.1577・78)～12月下旬号 (No.1600)

1月合併号 (No.1577・78)

特集／生活保護における就労支援

▷短期集中連載／就労支援

*生活保護における就労支援の課題—求められる被保護者の困難さを理解した就労支援 [池谷秀登]

*本人の力を引き出す支援とは—京都市右京福祉事務所での取り組み [森下千鶴子]

*生活保護ケースワークにおける就労支援で大切にしたいこと—板橋区福祉事務所での取り組み [松倉あゆみ]

*日常生活自立、社会生活自立を重視した就労支援—見附市社会福祉事務所での取り組み [箕輪亜由美]

*難病をかかえた利用者に対する就労支援からケースワークについて考える—羽曳野市福祉事務所での取り組み [仲野浩司郎]

◆資料／「地域若者サポートステーション」事業の今後のあり方に関する検討会中間まとめ

*連載／東日本大震災レポート③3・11と被災者支援③ 拡がる復興格差～届かぬ在宅被災者への支援と行政連携～ [大関輝一]

◇社会保障・社会福祉判例／生活保護京都訴訟・京都地方裁判所判決 (平成23年11月30日)

*違法な指導指示に基づく生活保護廃止処分 of 違法性と国家賠償請求の可否—京都地判平成23年11月30日 (本号84頁、判時2137号100頁) [今川奈緒]

◆資料／目黒区「危機対応訓練」実施に対する意見書 (ホームレス総合相談ネットワーク)

◆資料／生活保護改革への意見

・生活保護基準の引き下げに反対する声明・意見書 (宮崎県弁護士会ほか)

・データで見る生活保護制度の今 (日本弁護士連合会)

◇賃金と社会保障 2012年総目次

2月上旬号 (No.1579)

特集／貧困ビジネスとたたかう

*「無料低額宿泊施設」に対する訴訟について—シナジーライフ訴訟・厚銀舎訴訟の和解 (本号16頁) [常岡久寿雄]

・第1次シナジーライフ事件 和解調書 (千葉地方裁判所民事第1部 平成24年3月28日)

・第2次シナジーライフ事件 和解調書 (千葉地方裁判所民事第3部 平成24年4月9日)

・厚銀舎事件 和解調書 (千葉地方裁判所民事第1部 平成24年11月8日)

*住居提供型貧困ビジネスに対する勝訴判決の分析—御嵩簡易裁判所平成24年11月22日判決 (本号26頁) [川上博之・谷口香織]

◇社会保障・社会福祉判例／御嵩簡易裁判所平成24年11月22日判決

*技能実習生過労死事件について—水戸地裁での和解 (平成24年11月19日、本号40頁) [嶋崎 量]

・和解調書 (水戸地方裁判所民事第2部 平成24年11月19日)

◆資料／基本合意締結3年、これからのたたか

❑賃金と社会保障 2013年総目次

い！ 1・7集会 基本合意と骨格提言にもとづく障害者福祉法の実現を一障害者自立支援法違憲訴訟団

- ・わたしたちのさしあたっての目標と、これからのとりくみ
- ・意見書 要旨
- ・読みやすい「意見書」のあらすじ
- ・意見書
- ・要請書
- ・基本合意締結3年、これからのたたかい！ 1・7集会アピール

2月下旬号 (No.1580)

特集／生活保護基準引き下げは正当か

*消費物価指数と生活保護基準（その2）—デフレを理由に生活保護基準を引き下げてよいのか [池田和彦]

◆資料

- ・生活扶助基準等の見直しについて（2013年1月27日 厚生労働省社会・援護局保護課）
- ・社会保障審議会生活保護基準部会報告書の概要（2013年1月18日 社会保障審議会生活保護基準部会）
- ・社会保障審議会生活保護基準部会報告書（2013年1月18日 社会保障審議会生活保護基準部会）
- ・社会保障審議会第12回生活保護基準部会を踏まえての緊急声明（2013年1月16日 生活保護問題対策全国会議）
- ・子どもの貧困の連鎖を強め、市民生活全体に影響を与える生活保護基準の引き下げを行わないよう求める要請書（2013年1月22日 生活保護問題対策全国会議）
- *市町村による保険料の減免及び徴収猶予に対する国の関与—地方自治の観点から見た介護保険法における市町村の地位に焦点をあてて [根岸忠]

3月上旬号 (No.1581)

特集／生活保護における就労支援・その2

▷短期集中連載／就労支援

- *「寄り添い、希望をもって待つ」就労支援の展開—神戸市の福祉事務所での取り組み [衛藤晃]
- *連携して支援にあたる重要性—練馬区大泉総合福祉事務所での取り組み [溝渕玄竜]
- *就労支援に必要な自尊感情の回復—釧路市生活福祉事務所での取り組み [釘谷忠範]

◆資料／生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書

- ・第11回社会保障審議会 生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会 資料4 報告書案についての意見（藤田孝典委員）
- ・社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書（2013年1月25日）
- *連載／「ワークフェア」は貧困を解決できるか？—第7回（最終回）労働礼賛の払拭を [都留民子]

3月下旬号 (No.1582)

特集／ナショナル・ミニマムと生活保護基準

*「ナショナル・ミニマム」とは何か—生活保護基準は高すぎるのか [池田和彦]

◆資料

- ・STOP！生活保護基準引き下げアクション／生活保護費を大幅削減する平成25年度予算案の撤回を求める緊急声明（2013年2月13日 生活保護問題対策全国会議ほか222団体）
- ・ソーシャルワーカーは生活扶助費の削減に反対します（2013年2月15日 社団法人日本精神保健福祉士協会・公益社団法人日本医療福祉協会・特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会・社団法人日本社会福祉士会）
- ・社会保障審議会生活保護基準部会の報告書に基づく生活保護基準の引下げに強く反対する会長

声明 (2013年1月25日 日本弁護士連合会)

- ・生活保護基準の引き下げに反対する声明・意見書 (岡山弁護士会・岐阜県弁護士会・大分県弁護士会・福井弁護士会・熊本県弁護士会・茨城県弁護士会・福島県弁護士会・金沢弁護士会・東京弁護士会)

◇**社会保障・社会福祉判例**／長野地方裁判所判決 (平成24年8月24日)

- ＊設立事業所が厚生年金基金から任意脱退することが認められた事例—代議員会議決無効確認請求事件 (長野地判平24・8・24、本号47頁) [常森裕介]

◆**資料**／厚生年金基金制度の見直しはどうなっているか

- ・「厚生年金基金制度の見直しについて (試案)」に関する意見 (2013年2月8日 社会保障審議会 年金部会 厚生年金基金制度に関する専門委員会)
- ・厚生年金基金制度の見直しについて (試案) (2012年11月2日 厚生労働省)

4月上旬号 (No.1583)

特集／TPPを直視する

- ＊国民主権を多国籍資本の脅威にさらすTPP [醍醐 聰]

◆**TPP資料特集**

- ・環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の概要・データ集 (抜粋) (2013年3月 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部)
- ・TPP交渉に向けた関係国との協議の結果 [米国以外8カ国 (2012年3月1日 内閣官房、外務省、財務省、農水省、経産省)、米国 (2012年2月7日 内閣官房、総務省、外務省、財務省、厚労省、農水省、経産省、国交省)、米国との実務者級協議 (2012年2月23日 内閣官房、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経産省)]
- ・2012年米国通商代表 (USTR) 外国貿易障壁

報告書 (2012年4月20日 外務省)

◇**社会保障・社会福祉判例**／東京地方裁判所判決 (平成24年11月2日)

- ＊障害を理由にした直接差別—入店拒否裁判 (東京地方裁判所平成24年11月2日判決、本号54頁) [東 奈央]

◆**資料**／小野市の「福祉給付制度適正化条例」に反対が続出

- ・神戸の冬を支える会の要望書
- ・生活保護問題対策全国会議・全国生活保護裁判連絡会の要請書
- ・兵庫県弁護士会の会長声明
- ・小野市福祉給付制度適正化条例

4月下旬号 (No.1584)

特集／障害者総合支援法と児童福祉法のゆくえ

- ＊障害者総合支援法と児童福祉法の改正 [伊藤 周平]

◆**特集資料**／待機児童の親たちによる「異議申し立て」広がる

- ・異議申立書ひな形と注意事項 (提供：大井啄弁護士)
- ・待機児童対策緊急推進プラン (2013年3月 杉並区)

◇**社会保障・社会福祉判例**／名古屋地方裁判所判決 (平成25年1月17日)

- ＊がんで死亡した夫の障害年金裁定請求に診断書の添付が不要とした判決—名古屋地裁2013年1月17日判決 (本号38頁) [森 弘典]

◇**社会保障・社会福祉判例**／天津地方裁判所判決 (平成24年12月18日)

- ＊恩給担保貸付利用を理由とした保護却下処分を生活保護法四条三項の「急迫した事由」を認めて取り消した事案—天津地裁平成24年12月18日判決 (本号60頁) について [黒田啓介]

5月上旬号 (No.1585)

特集／生活保護バッシングの果てに
三郷市生活保護訴訟

- *小野市「適正化条例」と民意 [安田浩一]
- ◆資料
 - ・小野市福祉給付制度適正化条例の制定に関する小野市市長コメント
 - ・小野市福祉給付適正化条例に反対する広島弁護士会会長声明
- *生活扶助相当C P Iの謎を解く—「物価下落」を理由にした基準引き下げはやはりおかしい！ [白井康彦]
- ◆資料
 - ・生活扶助基準の見直しに関する福島みずほ議員の質問主意書と政府の答弁書
 - ・生活保護基準の大幅引下げに反対する会長声明（日本弁護士連合会、岐阜県弁護士会）
 - ・物価下落を理由にした生活保護基準引き下げはやはりおかしい！という、ここまでの検証のまとめ（作成：山田壮志郎日本福祉大学准教授）
- *三郷市生活保護裁判の勝訴報告—さいたま地方裁判所平成25年2月20日判決（本号52頁） [吉廣慶子]
- *口頭による生活保護申請と行政の「水際作戦」による申請権侵害の国家賠償訴訟による救済—三郷市生活保護国家賠償請求事件判決（さいたま地判2013（平25）・2・20、本号52頁）について [村田悠輔]
- ◆資料
 - ・生活保護窓口における違法な運用の是正を求める日弁連会長談話
 - ・三郷市生活保護国家賠償訴訟さいたま地裁判決に対する埼玉弁護士会会長談話
 - ・三郷市生活保護国家賠償請求訴訟弁護団声明
- ◇社会保障・社会福祉判例／さいたま地方裁判所判決（平成25年2月20日）

5月下旬号 (No.1586)

特集／生活保護バッシングの果てに・その2
三郷市生活保護訴訟・その2

- *消費者物価指数と生活保護基準（その3）—「生活扶助相当C P I」算定方法の検証 [池田和彦]
- *生活保護利用世帯は電気製品をどれだけ購入しているのか？ [山田壮志郎]
- ◆資料／衆議院予算委員会第5分科会（厚生労働省所管）2013年4月12日の会議録より生活扶助相当C P Iについての長妻昭議員の質疑
- *生活保護における行政の助言教示義務と市民の申請権—三郷市生活保護国家賠償請求訴訟意見書 [木下秀雄]
- *生活保護申請と面接の在り方—三郷市生活保護国家賠償請求訴訟意見書 [吉永 純]
- ◆資料／社会保障制度改革国民会議における議論の整理（医療・介護分野）（案）（2013年4月22日 第10回社会保障制度改革国民会議 資料1）

6月上旬号 (No.1587)

特集／〈日弁連調査報告〉生活困窮者の就労支援
と社会的企業・韓国篇

- *韓国の社会的企業育成法の概要と考察 [堀金博]
- *韓国の社会的企業訪問録
 - ①「幸せ分かち合い」財団・「幸せのお弁当」
 - ②「美しい店」
 - ③ 社会的企業振興院
 - ④ 社会的企業活性化全国ネットワーク
 - ⑤ キム・チョンコル延世大学教授
 - ⑥ とともに働く財団
 - ⑦ ソウル市立青少年職業体験センター（ハジヤセンター）
 - ⑧ (株)OTBクリエイティブズ（アロウ・アド・コリア）
 - ⑨ オーガニゼーション・ヨリ

⑩ 社団法人「野の花」・「野の花が咲く花園」
[調査団メンバー：安周永・井上比佐乃・井上幸夫・猪股正・大畑正姫（通訳）・小川英郎・河添誠・小久保哲郎・塩見卓也・清水直子・柘植直也・中村和雄・邊公律・舟木浩・堀金博・水谷英二・森弘典・脇田滋・渡辺達生（アイウエオ順）]

◆資料／社会的企業育成法（韓国）（施行2012・8・2）（法律第11275号、2012・2・1、一部改正）（訳：協同総合研究所 岡安喜三郎）

6 月下旬号 (No.1588)

特集／社会保障はどこへ行くのか

- * 安倍政権の社会保障改革 生活保護制度改革から医療・介護制度改革へ [伊藤周平]
- * 相次ぐ餓死・孤独死はなぜなのか [安田浩一]
- ◆資料／生活保護法改正案、国会に提出
 - ・生活保護法改正案のおもな新旧対照条文（国会提出時＋衆議院厚生労働委員会における修正）
 - ・違法な「水際作戦」を合法化し、親族の扶養を事実上生活保護の要件とする「生活保護法改正法案」の撤回・廃案を求める緊急声明（2013.5.15 生活保護問題対策全国会議）
 - ・生活保護法改正案の修正合意をふまえての見解（2013.5.29 生活保護問題対策全国会議）
 - ・保護申請権侵害による餓死、衰弱死等の主な被害事例（2013.5.15 生活保護問題対策全国会議）
 - ・扶養義務と生活保護制度の正しい理解と冷静な議論のために〔概略版〕（生活保護問題対策全国会議）
 - ・生活保護の利用を妨げる「生活保護法の一部を改正する法律案」の廃案を求める緊急会長声明（2013.5.17 日本弁護士連合会会長山岸憲司）
 - ・「生活保護法の一部を改正する法律案」の廃案を求める緊急声明（2013.5.30 反貧困ネットワーク代表宇都宮健児）
- * 生活保護法六三条費用返還における調査義務 [丸谷浩介]

7 月上旬号 (No.1589)

特集／〈日弁連調査報告〉生活困窮者の就労支援と社会的企業・国内篇

- * 生活困窮者の就労支援・現場視察報告 国内篇 [邊 公律]
- * 国内の社会的企業訪問録
 - ① 北海道釧路市福祉部生活福祉事務所
 - ② 企業組合あうん
 - ③ わっぱの会
 - ④ 大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合（エル・チャレンジ）
 - ⑤ 東京都墨田区就労支援コーナーすみだ
 - ⑥ 倉敷市役所玉島支所ワークプラザたましま
 - ⑦ 岡山県総社市ハローワーク総社
 - ⑧ 千住介護福祉専門学校
 - ⑨ 独立行政法人雇用・能力開発機構兵庫センター（ポリテクセンター兵庫）
 - ⑩ 株式会社精和工業所

◆資料

- ・生活困窮者自立支援法案の概要（厚生労働省）
- ・社会的企業の法制化を目指す国内の動き
- ・協同労働の協同組合法「ワーカーズ協同組合」（仮称）法骨子（2008年「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議）
- ・「社会的事業所促進法」案大綱（共同提案団体：特定非営利活動法人共同連、特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク、日本労働者協同組合連合会、ワーカーズ・コレクティブ・ネットワーク・ジャパン、特定非営利活動法人ジャパンマック、日本ダルク本部）

7 月下旬号 (No.1590)

特集／生活困窮者自立支援法とはなにか？

- * 生活困窮者自立支援法は、生活困窮者を支援するのか [森川 清]
- ◆資料／生活困窮者自立支援法案
- ◇ 社会保障・社会福祉判例／成年被後見人選挙権

□賃金と社会保障 2013年総目次

- 訴訟・東京地方裁判所判決（平成25年3月14日）
・成年被後見人選挙権訴訟判決要旨
*成年被後見人の選挙権訴訟 違憲判決—東京地方裁判所平成25年3月14日判決（本号28頁）
[杉浦ひとみ]
- ◇**社会保障・社会福祉判例**／姫路市通院交通費不支給事件・神戸地方裁判所判決（平成25年3月22日）
・弁護士声明（平成25年3月22日 姫路市医療移送費不支給訴訟弁護士）
*姫路市通院交通費不支給事件（神戸地方裁判所平成25年3月22日判決、本号54頁）について
[瀬川嘉章・藤原精吾]

8月合併号（No.1591・92）

特集／危機の生活保護

- *生活保護法改正法案の検討—「水際作戦」の法制化、扶養の復古的強化、ワークファースト、不正受給対策の強化等による、最後のセーフティネットの弱体化 [吉永 純]
- *生活保護法五六条の解釈に関する一試論 [山下 慎一]
- ◆資料／日本の生活保護制度に国連から勧告
- ◆資料／生活保護基準引き下げにNO！1万人審査請求始まる
- *遺族厚生年金における住所が住民票上異なる父母と被保険者等の生計同一要件—東京地裁平成23年8月23日判決（LEX/DB25444336、裁判所ホームページ） [金 雪梅]
- ◇**社会保障・社会福祉判例**／枚方生活保護自動車保有訴訟・大阪地方裁判所判決（平成25年4月19日）
*枚方生活保護自動車保有訴訟判決報告—大阪地方裁判所平成25年4月19日判決（本号64頁）
[喜田崇之]
- ◇**社会保障・社会福祉判例**／福岡地方裁判所大牟田支部判決（平成24年4月24日）参考 控訴審：福岡高等裁判所判決（平成24年12月18日）

- *転倒事故における介護施設の安全配慮義務—福岡地方裁判所大牟田支部・平成24年4月24日判決（本号101頁）、福岡高等裁判所・平成24年12月18日判決（上告、本号121頁）について [寺田玲子]
- *介護施設における過失判断についての若干の考察 [桑原義浩]

9月上旬号（No.1593）

新連載／障害サバイバル

- *連載／障害サバイバル《第1回》それは静かに始まった～運動障害、発生 [みわよしこ]
- ◇**社会保障・社会福祉判例**／東京高等裁判所判決（平成22年8月25日）
*未支給年金と失踪宣告—東京高裁平成22年8月25日判決（本号27頁）の検討 [長沼建一郎]
- ◇**社会保障・社会福祉判例**／大阪高等裁判所判決（平成25年6月11日）
*「急迫した事由」の調査の一般義務化と年金担保貸付問題への回答としての判決の読み方—大阪高裁平成25年6月11日判決（本号61頁）の意義 [黒田啓介]

9月下旬号（No.1594）

特集／社会保障制度改革国民会議報告書の検討

- *社会保障改革のゆくえと課題—社会保障制度改革国民会議報告書を読む [伊藤周平]
- ◆資料
- ・社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～（2013年8月6日 社会保障制度改革国民会議）
- ・社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子について（プログラム法案骨子）（2013年8月21日 閣議決定）
- *生活保護制度における個人情報利用の限界—行政機関個人情報保護法八条の解釈を通じて [常

森裕介]

10月上旬号 (No.1595)

新連載／財源保障からみた生活保護行政の問題と課題

- *連載／財源保障からみた生活保護行政の問題と課題《第1回》Ⅰはじめに Ⅱわが国の貧困・低所得者問題 [上原紀美子]
- ◆資料／生活保護基準引き下げに対する集団一斉審査請求始まる
- *連載／障害サバイバル《第2回》「拉致」作戦との闘い～障害を持ったら、すべてを諦めなくてはならない？ [みわよしこ]
- *被災労働者の管理監督者性と労災保険の給付基礎日額一因・佐賀労基署長（サンクスジャパン）事件・福岡地裁平成24年5月16日判決（労判1058号59頁） [水島郁子]
- ◆資料／政府に対する要望書（2013年）（2013年9月11日 東京災害支援ネット（とすねっと）代表森川清／「福島・区域外避難と私たち―苦難と希望の先にあるもの」集会参加者及び福島原発事故被害者有志一同）

10月下旬号 (No.1596)

特集／生活保護受給者の実像と就労・自立支援

- *三人の物語―生活保護受給者の実像 [安田浩一]
- *《座談会》就労・自立支援の「基本方針」と就労支援のあるべき姿―法改正を待たずに始まっている生活保護の就労・自立支援の変化 [奥森祥陽・河村直樹・布川日佐史]
- ◇就労・自立支援に関する資料集
 - ・就労可能な被保護者の就労・自立支援の基本方針について（社援発0516第18号 2013年5月16日）
 - ・切れ目のない就労・自立支援策とインセンティ

ブ強化について（厚生労働省社会・援護局保護課 生活保護関係全国係長会議資料 2013年5月20日）

- ・就労活動促進費に関するQ & A (Vol.1)・自立活動確認書に関するQ & A (Vol.1)（厚生労働省社会・援護局保護課 自立支援係長 事務連絡 2013年7月19日）
- ・新たな生活困窮者支援制度の創設 説明図（厚生労働省資料）
- ・「就労可能な被保護者の就労・自立支援の基本方針」に対する見解（2013年6月 全労働省労働組合中央執行委員会）

11月上旬号 (No.1597)

特集／子ども・子育て支援新制度とはなにか

- *連載／子ども・子育て支援法、改正児童福祉法と子どもの権利・第1回 [伊藤周平]
- ◇資料／子ども・子育て関連3法について（内閣府・文部科学省・厚生労働省 2013（平成25）年4月）
- *連載／障害サバイバル《第3回》困窮へのバンジージャンプ～福祉事務所で生活保護申請を勧められた私 [みわよしこ]
- *石綿肺罹患者の自殺と労災補償一因・倉敷労基署長事件・岡山地判平成24年9月26日（労経連2160号3頁） [地神亮佑]

11月下旬号 (No.1598)

特集／共済の灯を消してはならない！ パート6

- ◎シンポジウム《共済とTPP―共済規制で起きたことがすべての分野で》
- *記念講演／憲法から見たTPPと国民生活 [久保木亮介]
- ◎パネルディスカッション「共済とTPP～共済規制で起きたことがすべての分野で～」
- *第18回TPP交渉会合報告―日本は「何」に参

□賃金と社会保障 2013年総目次

加したのか [内田聖子]

* 世界的な食料・農産物貿易問題とTPP [松岡公明]

* TPPで公的医療保険制度が狙われている [住江憲勇]

* 住民の生活とTPP [松繁美和]

* TPP-「共済」で起きたことがすべての分野で起きる [本間照光]

◆資料

・ TPPについての考え方 (2012年3月9日 自民党)

・ 国家と投資家の間の紛争解決 (ISDS) 手続の概要 (2012年3月 外務省・経済産業省)

・ 我が国のTPP交渉参加に関する米国政府意見募集の結果 (概要) (2013年6月17日 外務省)

※このシンポジウムは2013年8月3日に青山学院大学において開催された第6回共済研究会シンポジウムを収録したものです。

など4団体 2013年10月29日)

・ 国民生活の最低ラインを守り、障害のある人の地域生活に安心と安定を～生活困窮者自立支援法案を中心とする生活保護制度をめぐる一連の動きに対する声明 (きょうされん 2013年11月5日)

* 連載/障害サバイバル《第4回》根拠はないけど、行ってみる～大学院博士課程までの試行錯誤 [みわよしこ]

* 公職選挙法11条1項1号の違憲性と成年被後見人選挙権確認訴訟—東京地判平成25年3月14日 (賃社1590号28頁、判時2178号3頁) について [今川奈緒]

* 労災保険給付の受給労働者に打切補償を支払って行った解雇が無効とされた例—学校法人専修大学事件・東京地裁平成24年9月28日判決 (平成24年(ワ)第5958号地位確認等請求事件) (労働判例1062号5頁) [洪 性珉]

12月上旬号 (No.1599)

特集/生活保護の現状と課題

* 連載/財源保障からみた生活保護行政の問題と課題《第2回》Ⅲ生活保護の費用 [上原紀美子]

◆生活保護制度改革に関する最新資料集

・ 「1万件審査請求」の達成を踏まえ、生活保護基準引き下げの撤回と生活保護基準部会における慎重な検討を求める要望書 (生活保護基準引き下げにNO! 全国争訟ネットなど6団体 2013年10月11日)

・ 改めて生活保護法改正案の廃案を求める会長声明 (日本弁護士連合会 2013年10月17日)

・ 生活困窮者自立支援法案に対する意見書 (日本弁護士連合会 2013年10月23日)

・ 生活保護法の改悪に反対する研究者の共同声明 (2013年10月24日)

・ 生活保護法の一部を改正する法律案に反対するソーシャルワーカー2団体及びソーシャルワーカー養成2団体声明 (日本精神保健福祉士協会

12月下旬号 (No.1600)

特集/難病政策は転換するか!?

* 難病を「不幸」と結びつけているのは誰か [みわよしこ]

◎タニマーたちの権利擁護を考えるシンポジウム「病名で支援を区切らないで!」

第1部 基調報告

* 病気・障害・障害者総合支援法そして「骨格提言」 [佐藤久夫]

* 難病患者の実情 [大野更紗]

第2部 パネルディスカッション「難病患者の生活を支える制度とは」

[パネリスト: 佐藤久夫・大野更紗・尾下葉子・林幹泰 コーディネーター: 青木志帆]

◆資料/障害者制度改革関係の法律の概要

◆資料/難病対策への弁護士会からの声明

・ 抜本的な難病者支援制度の構築を求める会長声明 (2013年11月18日 東京弁護士会)

・ 「難病対策の改革に向けた取組について (素

案)」の抜本的な見直しを求める会長声明(2013年11月27日 大阪弁護士会)

◆資料/難病対策の改革について(提言)(2013年1月25日 厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会)

※このシンポジウムは2013年9月28日に大阪弁護士会の主催で開催されたシンポジウムを収録したものです。

連載記事

▷短期集中連載・就労支援

第1回 No.1577・1578

*生活保護における就労支援の課題—求められる被保護者の困難さを理解した就労支援 [池谷秀登]

*本人の力を引き出す支援とは—京都市右京福祉事務所での取り組み [森下千鶴子]

*生活保護ケースワークにおける就労支援で大切にしたいこと—板橋区福祉事務所での取り組み [松倉あゆみ]

*日常生活自立、社会生活自立を重視した就労支援—見附市社会福祉事務所での取り組み [箕輪亜由美]

*難病をかかえた利用者に対する就労支援からケースワークについて考える—羽曳野市福祉事務所での取り組み [仲野浩司郎]

第2回 No.1581

*「寄り添い、希望をもって待つ」就労支援の展開—神戸市の福祉事務所での取り組み [衛藤晃]

*連携して支援にあたる重要性—練馬区大泉総合福祉事務所での取り組み [溝渕玄竜]

*就労支援に必要な自尊感情の回復—釧路市生活福祉事務所での取り組み [鋼谷忠範]

▷東日本大震災レポート [大関輝一]

第3回 3・11と被災者支援③広がる復興格差—届かぬ在宅被災者への支援と行政連携 No.1577・1578

▷「ワークフェア」は貧困を解決できるか? [都留民子]

第7回(最終回) 労働礼賛の払拭を No.1581

▷障害サバイバル [みわよしこ]

第1回 それは静かに始まった～運動障害、発生 No.1593

第2回 「拉致」作戦との闘い～障害を持ったらずべてを諦めなくてはならない? No.1595

第3回 困窮へのバンジージャンプ～福祉事務所で生活保護申請を勧められた私 No.1597

第4回 根拠はないけど、行ってみる～大学院博士課程までの試行錯誤 No.1599

▷財源保障からみた生活保護行政の問題と課題 [上原紀美子]

第1回 I はじめに II わが国の貧困・低所得者問題 No.1595

第2回 III 生活保護の費用 No.1599

▷子ども・子育て支援法、改正児童福祉法と子どもの権利 [伊藤周平]

第1回 保育制度改革と子ども・子育て関連3法 No.1597

判例評釈・判例研究など

*違法な指導指示に基づく生活保護廃止処分 of 違法性と国家賠償請求の可否—京都地判平成23年11月30日(本号84頁、判時2137号100頁) [今川奈緒] No.1577・1578

*「無料低額宿泊施設」に対する訴訟について—シナジーライフ訴訟・厚銀舎訴訟の和解(本号16頁) [常岡久寿雄] No.1579

*住居提供型貧困ビジネスに対する勝訴判決の分析—御嵩簡易裁判所平成24年11月22日判決(本号26頁) [川上博之・谷口香織] No.1579

*技能実習生過労死事件について—水戸地裁での和解(平成24年11月19日、本号40頁) [嶋崎量] No.1579

□賃金と社会保障 2013年総目次

- * 設立事業所が厚生年金基金から任意脱退することが認められた事例—代議員会議決無効確認請求事件（長野地判平24・8・24、本号47頁）【常森裕介】 No.1582
 - * 障害を理由にした直接差別—入店拒否裁判（東京地方裁判所平成24年11月2日判決、本号54頁）【東 奈央】 No.1583
 - * がんで死亡した夫の障害年金裁定請求に診断書の添付が不要とした判決—名古屋地裁2013年1月17日判決（本号38頁）【森 弘典】 No.1584
 - * 恩給担保貸付利用を理由とした保護却下処分を生活保護法四条三項の「急迫した事由」を認めて取り消した事案—大津地裁平成24年12月18日判決（本号60頁）について【黒田啓介】 No.1584
 - * 三郷市生活保護裁判の勝訴報告—さいたま地方裁判所平成25年2月20日判決（本号52頁）【吉廣慶子】 No.1585
 - * 口頭による生活保護申請と行政の「水際作戦」による申請権侵害の国家賠償訴訟による救済—三郷市生活保護国家賠償請求事件判決（さいたま地判2013（平25）・2・20、本号52頁）について【村田悠輔】 No.1585
 - * 生活保護における行政の助言教示義務と市民の申請権—三郷市生活保護国家賠償請求訴訟意見書【木下秀雄】 No.1586
 - * 生活保護申請と面接の在り方—三郷市生活保護国家賠償請求訴訟意見書【吉永 純】 No.1586
 - * 成年被後見人の選挙権訴訟 違憲判決—東京地方裁判所平成25年3月14日判決（本号28頁）【杉浦ひとみ】 No.1590
 - * 姫路市通院交通費不支給事件（神戸地方裁判所平成25年3月22日判決、本号54頁）について【瀬川嘉章・藤原精吾】 No.1590
 - * 遺族厚生年金における住所が住民票上異なる父母と被保険者等の生計同一要件—東京地裁平成23年8月23日判決（LEX/DB25444336、裁判所ホームページ）【金 雪梅】 No.1591・92
 - * 枚方生活保護自動車保有訴訟判決報告—大阪地方裁判所平成25年4月19日判決（本号64頁）【喜田崇之】 No.1591・92
 - * 転倒事故における介護施設の安全配慮義務—福岡地方裁判所大牟田支部・平成24年4月24日判決（本号101頁）、福岡高等裁判所・平成24年12月18日判決（上告、本号121頁）について【寺田玲子】 No.1591・92
 - * 介護施設における過失判断についての若干の考察【桑原義浩】 No.1591・92
 - * 未支給年金と失踪宣告—東京高裁平成22年8月25日判決（本号27頁）の検討【長沼建一郎】 No.1593
 - * 「急迫した事由」の調査の一般義務化と年金担保貸付問題への回答としての判決の読み方—大阪高裁平成25年6月11日判決（本号61頁）の意義【黒田啓介】 No.1593
 - * 被災労働者の管理監督者性と労災保険の給付基礎日額—国・佐賀労基署長（サンクスジャパン）事件・福岡地裁平成24年5月16日判決（労判1058号59頁）【水島郁子】 No.1595
 - * 石綿肺罹患者の自殺と労災補償—国・倉敷労基署長事件・岡山地判平成24年9月26日（労経速2160号3頁）【地神亮佑】 No.1597
 - * 公職選挙法11条1項1号の違憲性と成年被後見人選挙権確認訴訟—東京地判平成25年3月14日（賃社1590号28頁、判時2178号3頁）について【今川奈緒】 No.1599
 - * 労災保険給付の受給労働者に切替補償を支払って行った解雇が無効とされた例—学校法人専修大学事件・東京地裁平成24年9月28日判決（平成24年（ワ）第5958号地位確認等請求事件）（労働判例1062号5頁）【洪 性珉】 No.1599
-
- 社会保障・社会福祉判例、和解調書など**
-
- ・生活保護京都訴訟・京都地方裁判所判決（平成23年11月30日）No.1577・1578
 - ・第1次シナジーライフ事件 和解調書（千葉地方裁判所民事第1部 平成24年3月28日）No.1579
 - ・第2次シナジーライフ事件 和解調書（千葉地方裁判所民事第3部 平成24年4月9日）No.1579

- ・厚銀舎事件 和解調書 (千葉地方裁判所民事第1部 平成24年11月8日) No.1579
- ・御嵩簡易裁判所平成24年11月22日判決 No.1579
- ・和解調書 (水戸地方裁判所民事第2部 平成24年11月19日) No.1579
- ・長野地方裁判所判決 (平成24年8月24日) No.1582
- ・東京地方裁判所判決 (平成24年11月2日) No.1583
- ・名古屋地方裁判所判決 (平成25年1月17日) No.1584
- ・大津地方裁判所判決 (平成24年12月18日) No.1584
- ・さいたま地方裁判所判決 (平成25年2月20日) No.1585
- ・成年被後見人選挙権訴訟・東京地方裁判所判決 (平成25年3月14日) No.1590
- ・成年被後見人選挙権訴訟 判決要旨 No.1590
- ・姫路市通院交通費不支給事件・神戸地方裁判所判決 (平成25年3月22日) No.1590
- ・枚方生活保護自動車保有訴訟・大阪地方裁判所判決 (平成25年4月19日) No.1591・92
- ・福岡地方裁判所大牟田支部判決 (平成24年4月24日)・参考 控訴審:福岡高等裁判所判決 (平成24年12月18日) No.1591・92
- ・東京高等裁判所判決 (平成22年8月25日) No.1593
- ・大阪高等裁判所判決 (平成25年6月11日) No.1593